

Ⅲ 学びを通じた地域の教育力の向上

1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進

① 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進

取組1 社会教育施設や学校等を活用した取組の推進	
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校においては、県民の学習・文化・スポーツ活動の振興に資することや、地域に親しまれる学校づくりの促進を図るため、施設を開放するとともに、人材や学校の特色を活かした公開講座を開講した。 県立図書館においては、県民の多様な学びを支援するため、生涯学習情報サイト「学びstyleかながわ」のコンテンツの充実を図り、生涯学習情報の提供に加え、著名人へのインタビュー記事や生涯学習を幅広く紹介するコラム等を掲載した。
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校においては、学校運営に支障がない範囲で積極的に学校施設を開放するため、広報を強化するとともに、より利用しやすいしくみを検討する。 県立図書館においては、県民の多様なニーズに対応するため、多彩な生涯学習情報の発信に引き続き取り組む。

2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実

① コミュニティ・スクールの導入の促進

取組1 コミュニティ・スクールの導入の促進													
主な取組	<p>○ 公立小・中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の補助事業を活用し、9市町（政令市・中核市を除く）をモデル地区として、コミュニティ・スクールの導入と運営の充実を促進した。 市町村教育委員会を対象に研究協議会を3回開催し、国のコミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）²⁷による講話や、推進・導入に関する協議、モデル地区や導入自治体の取組の共有等を実施した。 <p>○ 県立高等学校及び県立中等教育学校</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールのしくみを生かした地域協働の取組を更に推進するため、啓発資料として、学校別取組事例集「すくコミ」を3例作成した。 <table border="1" data-bbox="416 1422 1425 1778"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>取組名</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相模原高等学校</td> <td>SSHの取組支援～高大連携部会～</td> <td>高大連携部会によるスーパーサイエンスハイスクール（SSH）に関する取組支援について</td> </tr> <tr> <td>釜利谷高等学校</td> <td>生徒がのびる！学校運営協議会～釜利谷協議会～</td> <td>釜利谷高等学校の学校運営協議会での設立時からの取組について</td> </tr> <tr> <td>横浜瀬谷高等学校</td> <td>未来共創プロジェクト</td> <td>地域連携部会による「総合的な探究の時間」に関する取組支援について</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 県立特別支援学校</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールの概要について周知するためリーフレットを更新し、各校へ配付した。 	学校名	取組名	概要	相模原高等学校	SSHの取組支援～高大連携部会～	高大連携部会によるスーパーサイエンスハイスクール（SSH）に関する取組支援について	釜利谷高等学校	生徒がのびる！学校運営協議会～釜利谷協議会～	釜利谷高等学校の学校運営協議会での設立時からの取組について	横浜瀬谷高等学校	未来共創プロジェクト	地域連携部会による「総合的な探究の時間」に関する取組支援について
学校名	取組名	概要											
相模原高等学校	SSHの取組支援～高大連携部会～	高大連携部会によるスーパーサイエンスハイスクール（SSH）に関する取組支援について											
釜利谷高等学校	生徒がのびる！学校運営協議会～釜利谷協議会～	釜利谷高等学校の学校運営協議会での設立時からの取組について											
横浜瀬谷高等学校	未来共創プロジェクト	地域連携部会による「総合的な探究の時間」に関する取組支援について											

²⁷ コミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）

コミュニティ・スクールの推進体制の構築や取組の充実を図り、地域と共にある学校づくりを促進するために文部科学省が委嘱した者。

		【コミュニティ・スクールの導入状況】 (令和7年3月31日現在)			
		校種	導入済み校数	全校に占める導入率	前年度比
		公立小学校	680校	80.3%	+6.0%
		公立中学校	318校	78.3%	+7.9%
		義務教育学校	5校	100%	増減なし
		県立高等学校	134校	100%	増減なし
		県立中等教育学校	2校	100%	増減なし
		県立特別支援学校	29校	100%	増減なし

<p>今後の取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立小・中学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ・スクールの趣旨や目的について、教員、地域、保護者の更なる理解促進を図るとともに、市町村教育委員会への訪問等を行い、コミュニティ・スクールの設置や取組の充実に向けて、それぞれのニーズに応じた情報提供などの支援を行う。 ・ 研究協議会では、社会教育の担当者とともに、学校と地域の視点を踏まえた協議を通して、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的推進の好事例を収集し、周知する。 ○ 県立高等学校及び県立中等教育学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、学校別取組事例集「すくコミ」を作成し、参考となる事例を紹介することで、更なる取組を促進する。 ○ 県立特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域や学校の特色・実情を生かしたコミュニティ・スクールの充実につながるよう、引き続き各関係会議等において、各校の取組事例の共有を図る。
----------------	---

② 地域学校協働活動等の推進

取組1 地域学校協働活動の推進	
<p>主な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域と学校が連携・協働して子どもたちの学びや成長を支えるため、地域学校協働活動を実施する18市町（政令市・中核市を除く）に対し、運営経費の一部の補助を行うとともに、県立学校3校においても地域学校協働活動を実施した。 ・ 地域学校協働活動に係る人材育成のため、コーディネーターやコミュニティ・スクール関係者等を対象とした研修を実施した。 ・ 企業等とも連携し、子どもたちが多様な体験活動や学習の機会を得られるよう、「企業等による教育プログラム提供事業」を実施して、企業等と学校とのマッチングを行った。
<p>今後の取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ・スクールの導入と地域学校協働活動の実施を一体的に推進するため、引き続き、市町村（政令市・中核市を除く）への働きかけや、県立学校における実施校の成果の紹介、研修等の実施を通じて、事業の拡大を図る。 ・ 「企業等による教育プログラム提供事業」の積極的な活用についても、担当者会議等を通じて市町村に働きかける。

有識者の意見

【大柱全体を通して】

- 「学びを通じた地域の教育力の向上」については、多様な学びの場とコミュニティ・スクールの普及が不可欠であり、この目標を深めるためには、学びの成果が地域に活力を与える仕組みの具体化を求める。社会教育施設や学校での学習で得た知識・スキルを、地域課題の解決や新たな地域活動の創出に繋がるプロジェクトや発表の機会を増やすことを提案する。

例えば、講座修了者の地域貢献活動サポートや、学びの成果を発表する地域イベントの開催。これにより、学びが地域に貢献している実感が得られ、更なる学習意欲に繋がると考える。

また、地域と学校の双方向連携強化としてコミュニティ・スクールの普及は重要だが、単なる学校への協力依頼に留まらず、より主体的な協働関係を築くべきである。地域の課題を学校教育に取り入れたり、生徒が地域の活性化に参画したりすることを促す。具体的には地域企業や団体、NPO等と学校が連携し、地域課題解決型の探究学習を推進することで、子どもたちは実践的な学びを得るとともに、地域の一員としての自覚を育める。また、学校施設を地域住民が利用しやすくすることで、学校が地域の「核」となり、多世代交流の拠点としての機能強化が期待される。これらの取り組みを通じて、一人ひとりが主体的に学び、その成果を地域へ還元する好循環が生まれ、地域教育力が一層向上することを期待する。

【中柱1-①について】

- 公開講座の実施など、県民に開かれた学校への取組は評価できる。これからの学校は地域において、教育だけでなく防災や防犯などの拠点としての機能も求められていくと考えられる。更なる取組を期待したい。県立図書館の取組はサイトを活用することで、県内全体に情報発信ができて、とても有効だといえる。

【中柱2-①について】

- コミュニティ・スクールの取組は地域活性化に不可欠ともいえる。とくに小・中学校は地域住民や保護者の関心も高いので、政令市とも連携して情報の共有を行い、県内の公立学校の導入100%を目指してほしい。

【中柱2-②について】

- 地域学校協働活動の取組は地域コミュニティの形成に必要である。コミュニティ・スクールと連携して、活動の幅を広げるよう市町村へ働きかけてほしい。